

／全編の
録画映像は
＼こちらから

希望者に**手話通訳者**を配置します


事前申込み必要

費用負担なし

本会議を傍聴する際、御希望があれば、手話通訳者を配置します。

お申込みの方法等については、市議会ホームページの「市議会傍聴の案内」を御覧ください。

お申込みはこちら



< 2 >

である。若年層は治療と生活の両立に伴う負担が大きい。そのため、相談すれば必ず支援につながる仕組みづくりを求める。

育や 平等 にい、 の動 と連 づく。

日本共産党議員団
ひろせ
広瀬ひとし

「ひらかた」を 29議員が

12月定例会月議会では、12月12日・15日・16日・17日の4日間にわたって一般質問が行われ、29人の議員が本市の抱える諸課題について、市の考えをいただきました。質問の内容については、各議員が項目を選定の上、要約して掲載しています(そのため、実際の発言口調とは異なる場合があります)。

3日目(12月16日)

動画はこちら!

- ①野村生代 ②松本佑介 ③門川紘幸 ④松岡ちひろ
⑤田中優子 ⑥佐田あゆ美 ⑦東 実名子



一般質問
3日目

学校教育 多様性の包摂についてどう捉えているのか
連合市民の会 野村生代

本市が掲げる「ともに学び、ともに育つ」という教育の理念は、インクルージョンの精神そのものである。しかし、このインクルージョンは、障害のある子どもだけに限定されるのではなく、あらゆる違いを排除せず、包括することこそが真の

人的資本の重要性 職員を大事にする文化でミスや不祥事の予防を
自由民主党・無所属の会 松本佑介

市は広域ひらかたで職員数の減少が予想され、今後の社会であることから、今後互いの違いを豊かにして認め合う人権教育を推進し、多様な個性が尊重される共生社会の担い手を育成していく。

小学校通学路の危険箇所 早期の除草対策など実効性のある対応を
大阪維新の会 枚方市議会議員 門川紘幸

小学校通学路において、雑草が繁茂し見通しが悪くなる箇所や、工事などによる歩道を通れない箇所などに対応を検討する。

国家公務員合同宿舎跡地 民間企業の力を借りた賃貸住宅の誘致を
日本共産党議員団 松岡ちひろ

楠葉花園町の国家公務員合同宿舎跡地は、今後国から利用要望の確定がなされるといわれている。民間企業に活用を求めたい。

災害時の自助支援 命を守る感震ブレイカー 購入補助の対象にすべき
公明党議員団 田中優子

地震発生後の火災防止に有効な感震ブレイカーの普及、啓発を求め、高年齢化が進む中、安心して生活する上で重要な課題であり、早期拡充に向け取り組んでいく。

高年齢者のご出し支援 75歳未満一律支援額を
公明党議員団 松岡ちひろ

本市は大型ごみ持ち出しサポート収集*6を実施しているが、利用の対価でない75歳未満の前期高齢者にも、大型ごみの持ち出しが困難な高齢者、障害者等と構成される世帯に対し、市の職員が、大型ごみ等を屋内から搬出し収集する支援事業のこと。

ひらかた万博の共創 多様な主体の連携による文化・観光施策の推進を
大阪維新の会 枚方市議会議員 佐田あゆ美

ひらかた万博(※8)では、学生と市内事業者との共創が実を結び、商品化された例もある。同万博後もこの機運を高めるための取組を聞く。

市民後見人 やりがいを持って取り組める環境整備を
公明党議員団 東 実名子

市民後見人(※10)は報酬のないボランティアだが、一般にあまり知られていないと考えられる役割であり、判断が困難な場合は、審査会に意見を求め、支給量等を決定する。

長尾駅周辺地区に 行政機能の導入を
大阪維新の会 枚方市議会議員 長尾 幸久

都市計画マスタープランにおいて、JR学研都市線沿線に唯一の広域拠点であるが、まちづくりにおいては民間施設だけでなく、行政機能導入の検討も必要ではないか。

子育て共働き世帯へ 時間的負担軽減策を
大阪維新の会 枚方市議会議員 大濱 暢祐

キャリアと子育てをともに実現できる社会を、本市が目指すべき姿の一つと考える。子育て共働き世帯に本市を選んだ魅力向上を目指す。

ひらかたポイント事業 バスポイント交換促進で高齢者の外出支援を
公明党議員団 大地正広

ひらかたポイント事業のバスポイントへの交換の限度額引き上げや改修補助を促進することは、高齢者の外出支援、健康増進につながることを考える。

子どものSNSトラブル 声を上げられない児童等を守る視点で相談体制を
大阪維新の会 枚方市議会議員 志 甫直哉

児童、生徒のSNS利用が急速に広がり、多様で深刻な問題が発生しているが、早期に相談につなぐ体制を聞く。

介護人材確保の取組 柔軟で多様な展開を
公明党議員団 峠 賢一

介護人材不足が深刻な中、有償ボランティアと介護事業所等をつなぐスクーター事業が注目されている。当該事業は、現状把握と課題整理を基にした柔軟で多様な取組の展開を要する。

長尾地域のまちづくり 準備組合設立後の支援へ必要な調整や予算確保を
大阪維新の会 枚方市議会議員 高野 寿隆

長尾地域のまちづくりの状況と予定を聞く。3地区の各検討組織が、今年度中の土地地区画整理準備組合設立に向けて取り組んでいる。同組合設立後は、都市計画等の手続に向けた検討など、より具体的な取組を進められる予定である。

市民後見人 やりがいを持って取り組める環境整備を
公明党議員団 東 実名子

市民後見人(※10)は報酬のないボランティアだが、一般にあまり知られていないと考えられる役割であり、判断が困難な場合は、審査会に意見を求め、支給量等を決定する。

長尾駅周辺地区に 行政機能の導入を
大阪維新の会 枚方市議会議員 長尾 幸久

都市計画マスタープランにおいて、JR学研都市線沿線に唯一の広域拠点であるが、まちづくりにおいては民間施設だけでなく、行政機能導入の検討も必要ではないか。

子育て共働き世帯へ 時間的負担軽減策を
大阪維新の会 枚方市議会議員 大濱 暢祐

キャリアと子育てをともに実現できる社会を、本市が目指すべき姿の一つと考える。子育て共働き世帯に本市を選んだ魅力向上を目指す。

ひらかたポイント事業 バスポイント交換促進で高齢者の外出支援を
公明党議員団 大地正広

ひらかたポイント事業のバスポイントへの交換の限度額引き上げや改修補助を促進することは、高齢者の外出支援、健康増進につながることを考える。

子どものSNSトラブル 声を上げられない児童等を守る視点で相談体制を
大阪維新の会 枚方市議会議員 志 甫直哉

児童、生徒のSNS利用が急速に広がり、多様で深刻な問題が発生しているが、早期に相談につなぐ体制を聞く。

介護人材確保の取組 柔軟で多様な展開を
公明党議員団 峠 賢一

介護人材不足が深刻な中、有償ボランティアと介護事業所等をつなぐスクーター事業が注目されている。当該事業は、現状把握と課題整理を基にした柔軟で多様な取組の展開を要する。

長尾地域のまちづくり 準備組合設立後の支援へ必要な調整や予算確保を
大阪維新の会 枚方市議会議員 高野 寿隆

長尾地域のまちづくりの状況と予定を聞く。3地区の各検討組織が、今年度中の土地地区画整理準備組合設立に向けて取り組んでいる。同組合設立後は、都市計画等の手続に向けた検討など、より具体的な取組を進められる予定である。

市民後見人 やりがいを持って取り組める環境整備を
公明党議員団 東 実名子

市民後見人(※10)は報酬のないボランティアだが、一般にあまり知られていないと考えられる役割であり、判断が困難な場合は、審査会に意見を求め、支給量等を決定する。

長尾駅周辺地区に 行政機能の導入を
大阪維新の会 枚方市議会議員 長尾 幸久

都市計画マスタープランにおいて、JR学研都市線沿線に唯一の広域拠点であるが、まちづくりにおいては民間施設だけでなく、行政機能導入の検討も必要ではないか。

子育て共働き世帯へ 時間的負担軽減策を
大阪維新の会 枚方市議会議員 大濱 暢祐

キャリアと子育てをともに実現できる社会を、本市が目指すべき姿の一つと考える。子育て共働き世帯に本市を選んだ魅力向上を目指す。

ひらかたポイント事業 バスポイント交換促進で高齢者の外出支援を
公明党議員団 大地正広

ひらかたポイント事業のバスポイントへの交換の限度額引き上げや改修補助を促進することは、高齢者の外出支援、健康増進につながることを考える。

子どものSNSトラブル 声を上げられない児童等を守る視点で相談体制を
大阪維新の会 枚方市議会議員 志 甫直哉

児童、生徒のSNS利用が急速に広がり、多様で深刻な問題が発生しているが、早期に相談につなぐ体制を聞く。

介護人材確保の取組 柔軟で多様な展開を
公明党議員団 峠 賢一

介護人材不足が深刻な中、有償ボランティアと介護事業所等をつなぐスクーター事業が注目されている。当該事業は、現状把握と課題整理を基にした柔軟で多様な取組の展開を要する。

長尾地域のまちづくり 準備組合設立後の支援へ必要な調整や予算確保を
大阪維新の会 枚方市議会議員 高野 寿隆

長尾地域のまちづくりの状況と予定を聞く。3地区の各検討組織が、今年度中の土地地区画整理準備組合設立に向けて取り組んでいる。同組合設立後は、都市計画等の手続に向けた検討など、より具体的な取組を進められる予定である。

長尾地域のまちづくり 準備組合設立後の支援へ必要な調整や予算確保を
大阪維新の会 枚方市議会議員 高野 寿隆

長尾地域のまちづくりの状況と予定を聞く。3地区の各検討組織が、今年度中の土地地区画整理準備組合設立に向けて取り組んでいる。同組合設立後は、都市計画等の手続に向けた検討など、より具体的な取組を進められる予定である。

市民後見人 やりがいを持って取り組める環境整備を
公明党議員団 東 実名子

市民後見人(※10)は報酬のないボランティアだが、一般にあまり知られていないと考えられる役割であり、判断が困難な場合は、審査会に意見を求め、支給量等を決定する。

長尾駅周辺地区に 行政機能の導入を
大阪維新の会 枚方市議会議員 長尾 幸久

都市計画マスタープランにおいて、JR学研都市線沿線に唯一の広域拠点であるが、まちづくりにおいては民間施設だけでなく、行政機能導入の検討も必要ではないか。

子育て共働き世帯へ 時間的負担軽減策を
大阪維新の会 枚方市議会議員 大濱 暢祐

キャリアと子育てをともに実現できる社会を、本市が目指すべき姿の一つと考える。子育て共働き世帯に本市を選んだ魅力向上を目指す。

ひらかたポイント事業 バスポイント交換促進で高齢者の外出支援を
公明党議員団 大地正広

ひらかたポイント事業のバスポイントへの交換の限度額引き上げや改修補助を促進することは、高齢者の外出支援、健康増進につながることを考える。

子どものSNSトラブル 声を上げられない児童等を守る視点で相談体制を
大阪維新の会 枚方市議会議員 志 甫直哉

児童、生徒のSNS利用が急速に広がり、多様で深刻な問題が発生しているが、早期に相談につなぐ体制を聞く。

介護人材確保の取組 柔軟で多様な展開を
公明党議員団 峠 賢一

介護人材不足が深刻な中、有償ボランティアと介護事業所等をつなぐスクーター事業が注目されている。当該事業は、現状把握と課題整理を基にした柔軟で多様な取組の展開を要する。

長尾地域のまちづくり 準備組合設立後の支援へ必要な調整や予算確保を
大阪維新の会 枚方市議会議員 高野 寿隆

長尾地域のまちづくりの状況と予定を聞く。3地区の各検討組織が、今年度中の土地地区画整理準備組合設立に向けて取り組んでいる。同組合設立後は、都市計画等の手続に向けた検討など、より具体的な取組を進められる予定である。

市民後見人 やりがいを持って取り組める環境整備を
公明党議員団 東 実名子

市民後見人(※10)は報酬のないボランティアだが、一般にあまり知られていないと考えられる役割であり、判断が困難な場合は、審査会に意見を求め、支給量等を決定する。

長尾駅周辺地区に 行政機能の導入を
大阪維新の会 枚方市議会議員 長尾 幸久

都市計画マスタープランにおいて、JR学研都市線沿線に唯一の広域拠点であるが、まちづくりにおいては民間施設だけでなく、行政機能導入の検討も必要ではないか。

子育て共働き世帯へ 時間的負担軽減策を
大阪維新の会 枚方市議会議員 大濱 暢祐

キャリアと子育てをともに実現できる社会を、本市が目指すべき姿の一つと考える。子育て共働き世帯に本市を選んだ魅力向上を目指す。

ひらかたポイント事業 バスポイント交換促進で高齢者の外出支援を
公明党議員団 大地正広

ひらかたポイント事業のバスポイントへの交換の限度額引き上げや改修補助を促進することは、高齢者の外出支援、健康増進につながることを考える。

子どものSNSトラブル 声を上げられない児童等を守る視点で相談体制を
大阪維新の会 枚方市議会議員 志 甫直哉

児童、生徒のSNS利用が急速に広がり、多様で深刻な問題が発生しているが、早期に相談につなぐ体制を聞く。

介護人材確保の取組 柔軟で多様な展開を
公明党議員団 峠 賢一

介護人材不足が深刻な中、有償ボランティアと介護事業所等をつなぐスクーター事業が注目されている。当該事業は、現状把握と課題整理を基にした柔軟で多様な取組の展開を要する。

長尾地域のまちづくり 準備組合設立後の支援へ必要な調整や予算確保を
大阪維新の会 枚方市議会議員 高野 寿隆

長尾地域のまちづくりの状況と予定を聞く。3地区の各検討組織が、今年度中の土地地区画整理準備組合設立に向けて取り組んでいる。同組合設立後は、都市計画等の手続に向けた検討など、より具体的な取組を進められる予定である。

チャンネル登録はもうしてくれただ、プロモーション動画も配信するので、お見逃しなく!

市議会公式 ユーチューブチャンネルで

本会議の生中継 及び録画配信を 実施中!!

10秒動画は見てくれたかな? 気になった一般質問の全編録画映像も見られるよ

RZ.12月定例会月議会 一般質問

枚方市キャラクター ひこぼしくん

枚方市議会では、本会議の議案審議に関する録画映像は議題ごとにタイムスタンプを付けており、気になった審議をすぐに見ることができます。また、一般質問の録画映像は、議員ごとに編集をしています。それぞれ、録画映像(右コード)からご覧ください。

応募方法 市議会ホームページに掲載の応募フォーム(右のコード)または、はがき、電子メール、ファクスに、郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号、クイズの答え、議会報の感想を書いて市議会事務局(〒573-8666住所不要)へ。2月25日必着。1人1通。抽せんで10人にクオカード(500円分)をプレゼント!当選者の発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。

市議会事務局 ☎072(84)1528 / FAX)072(84)0240 / ✉gikai@city.hirakata.osaka.jp

要請等 生涯学習市民センターとしての使用料改定は疑問である。

施設のうち、プール、運動広場、野球場の使用料の上限額を改定するものです。

なお、施行日は8年7月21日です。

■自転車等の放置防止に関する条例の一部改正 今回の改正は、西牧野自転車保管場所の保管手数料額を改定するものです。なお、施行日は8年10月1日です。

■自動車駐留場条例の一部改正 今回の改正は、市内19か所の自転車駐車場の一時使用、定期使用1か月分の使用料額を変更するものを使用料額を改定するものです。なお、施行日は8年9月20日です。

■自動車駐車場条例の一部改正 今回の改正は、市営岡岡町自動車駐車場の①前払い駐車券の販売の終了、②一時使用、定期使用1か月分の使用料額を改定するものです。なお、施行日は①8年9月20日、②8年10月1日です。

QA委員会 質問と答弁

質問 公園施設の使用料改定効果額（見込む）に疑問値上げの必要性は

答弁 公園施設の使用料等は約3,000万円、自転

4面
用語の説明

*1 利用料金制と公園の施設の使用料を指定管理者の収入とするところとができる制度のこと。

車保管手数料は約3,000円、自転車駐留場施設は約5,000円、自動自転車駐留場施設は約2,700円と想定している。

要望等 公園施設の利用料金制として増収分のため、使途は協議事項のため、効果額と見込むは疑問である。値上げの必要性に欠けると意見する。

公園施設の使用料改定増収分で施設充実など利用者目線の活性化を利用すること。

質問 公園施設利用料金制※1であるが、今回の使用料改定による増収は全て指定管理者の収益となるのか。

答弁 増収分は市へ納めることが基本だが、その魅力向上に資するため場合、指定管理者の収入にできると考えるため協議が必要がある。

要望等 値上げを限りは、老朽化施設の改善を含め、利用客線での公園の活性化を強く求める。

質問 自転車駐留場の定期使用の料金改定額は試算額より低い理由は

期使用料は、試算額に
し決定予定額が下って
いる。その理由を聞く。
答弁 利用者の約6割
定期利用のため、市民
影響を少しでも抑える
と考えた。特に子育て
世代への負担軽減のため
学生定期の改定額は取
引、一般定期と比較的
に改定額とした。
要請等 しっかりとし
周知の徹底を要請する

市岡岡東町自動車駐車場
近隣駐車場の料金差は

質問 市岡岡東町自動
駐車場の使用料が近隣
民間駐車場より安価な
ため、料金バランスを
図るに料金を改定を行
うにが、どの程度の差
があるのか。
答弁 一時使用では2
2倍、定期使用では7
000円以上の差がある
ことを確認した。
要請等 利用者の負担
増えることは事実であ
る。料金改定に対する
周知を行うよう要請す
る

王仁公園プール

使用料改定の効果額
施設改修などに活用

質問 王仁公園プール
老朽化が激しく、施設
更新を行う場合、多額
の費用がかかる状況だ
け、後の在り方を聞く。
答弁 3年度に策定し
運営の基本方針に基づ
き、施設の再整備と管
理、既存施設を最大限

<p>公園の魅力向上を推進している。考えである。</p> <p>要等 今回の使用料改定に於ける発生した効果額を施設の改修等に活用しているよう要望する。</p>	<p>委員会</p> <p>討論</p> <p>市民に負担増を求める値上げには反対</p>	<p>反対討論 今回の改定の目的は、地方市駅周辺再整備の財源確保が、見直すべき。同計画自体である。また、利用料金制（*）施設の使用料を改定しないこと、放置自転車数の減少を理由に保管手数料を値上げすること、障害者の自転車駐車料金の全額減免を廃止すること、市の周辺駐車に該当しない岡町駐車</p>	<p>場を値上げすること等、物価高騰の中、市民負担を求めるべきはない。つまり、改定で生じた財源による施設改修実施を含め賛成</p> <p>賛成討論 今回の見直しは、元年度策定の使用料・手数料設定基準に基に基づき、各施設の費用等を踏まえ試算額を算出した上で、類似施設との均等化を図る。各施設の個別事情を考慮し合理的な改定額を示す。改定は、昨今、下において、施設運営の継続性を確保する上での苦渋の選択であることは理解できるが、市民の生活に直接的な影響を及ぼすものである。丁寧な周知改定で生じた財源の各施設の改修等へ活用等、市民が納得する財源配分を求め、本議案に賛成する。</p>
<p>報告内容は、市が支払う電話料金について、事務手数料の誤りによる延滞利息の発生した事案及び、市立小学校においてパイ</p>	<p>12/5</p> <p>2件を聴取</p> <p>専決事項の報告</p>	<p>QA 本会議</p> <p>質問と答弁</p> <p>頻発する事務ミスが原因で再発防止ができない市は内部統制が推進できていないと考えるが、本市の現状に対する理解を聞く</p> <p>答弁 あらかじめ定められた対応策が適切に講じられ、〇〇の推進等により、き対応策の定着を図る。</p>	<p>頻発する事務ミスが原因で再発防止ができない市は内部統制が推進できていないと考えるが、本市の現状に対する理解を聞く</p> <p>答弁 あらかじめ定められた対応策が適切に講じられ、〇〇の推進等により、き対応策の定着を図る。</p>

意見書を原案のとおり可決しました。

を適切に反映するとともに、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を増額確保すること。

2. いわゆる年収の壁のさらなる見直しやガソリンの暫定税率の廃止について、地方財政への影響を十分に考慮し、地方公共団体の減収分の代替となる恒久財源を確実に確保すること。

3. 地方交付税については、財源保障・財源調整機能が適切に発揮できるよう、総額を確保することととも、臨時財政対策債については、新規発行額ゼロを継続し、償還財源を確実に確保するほか、中長期的には、臨時財政対策債等の特別措置に依存しない持続可能な制度を確立すること。

4. 地方が担っている役割と責任に見合った、税源の偏在性が小さく、税収の安定性を備えた地方税体系を構築し、地方税の一層の充実を図ること。

5. 国が全国一律で行うことと、子育て政策の強化に伴い生ずる地方公共団体負担の財源については、国の責任において確実に確保すること。

〔提出先〕 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

非核三原則の堅持を求める意見

高市政権は、安全保障関連3文書の改定に際し、非核三原則の見直しについても議論する方向で検討に入ったとの報道がありました。

核兵器を持たず、作らず、持ち込ませずという非核三原則は、1967年に国会決議されて以降、歴代政権が国定として堅持してきたもので、それを、閣議決定のみで改定が可能な安全保障関連3文書の中で見直すことなれば、国会決議の非核三原則を内閣の決定だけで覆すこととなり、到底、国民の理解を得られないと考えます。

この非核三原則の見直しに関する報道に対し、長崎県知事は「核爆果として到底受け入れられるものではない」と述べ、広島県知事も「非核三原則は絶対に守るべきものだ」と述べており、非核三原則の堅持を求めています。また、日本水爆被害者団体協議会は、抗議声明を発表し、「日本水爆被害者団体協議会は、抗議声明を发表し、この核に核が持ち込まれ、核攻撃の基地になることも核攻撃の標的になることも許すことができません」と訴え、日本政府に対し、「非核三原則を法制化する」と、核兵器禁止条約への署名、批准することと、戦争を遂行した国として原爆被害者への償いをする、核兵器も戦争もない人間社会へむけて世界の指導的役割を担うこと」を強く求めています。

非核平和宣言都市である枚方市の市議会としても、非核三原則の見直しは、看過できるものではありません。

よって、政府は、今後も非核三原則を堅持することを強く求めます。

〔提出先〕 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書

国会及び政府は、多文化共生社会の形成についての基本法を策定し、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1. 国の事務、事業の実施に当たり、国籍や社会的・文化的背景が異なることを理由に、不当な差別的取扱いがなれないようにすること。

2. 国籍や社会的・文化的背景が異なることを理由とする、人権侵害や紛争の防止、解決に必要な体制を整備すること。

3. 多文化共生社会の形成に関する教育、啓発及び国民と在留外国人との交流の促進を通じて、国民の関心と理解を深めること。

4. 在留外国人への日本語等の習得機会の確保、情報提供等について、在留外国人が日常生活、社会生活、職業生活を円滑に営むことができるための措置を講じること。

5. 学齢期にある在留外国人に就学、教育の機会が確保されるよう必要な措置を講じること。

6. 在留外国人に必要な支援を提供するために、居住する外国人に関する在留資格等の情報を地方自治体と共有し、国と地方自治体との有機的連携を促進すること。

7. 地方自治体を取り組む多文化共生社会の形成のための各種事業について、必要な財政措置などの支援を行うこと。

〔提出先〕 衆議院議長、参議院議長、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣